

国際連合広報センター

国際連合広報センターは、1958年の設立で、日本国内において国際連合を代表する機関である。職員は8名で、所長以外は全員日本人スタッフ。

業務の重点は、マスメディアへの情報サービスである。国連本部から絶えず送られる情報の新聞社・TV局等への迅速な伝達、英文小冊子の翻訳や日本語版広報資料の作成・配布に力を入れている。また、センターが独自に発行する月刊誌で、最近の主要な国連活動の紹介や、到着資料の要約付案内も行なっている。

速報性においては、やはり抜きん出ており、テレックスの類なら翌日には、プレス・リリースは1週間程度、通常の資料は、当館ならば到着までに船便で3ヶ月

かかるものが3～4週間で届く。総じてカレントな情報には強い。資料担当者が丹念に近着資料を読み込んで内容把握に努め、予想される問い合わせに備えているし、たとえ資料が未着でも様々な方法で対処してくれる。これに対して、長期間に渡るテーマを過去の資料にあたって調査する場合などは、原則として資料を保存していないため対応しきれない。このような際は当館を初めとする国際連合の寄託図書館が紹介される。

資料室は一般公開で、貸出も可。利用者は多くて30人/日、年間約2,500人、電話や手紙による問い合わせは、ピーク時

には、80～120件/日、年間ペースで7,500件くらい。以前は専ら大学教授等の研究者や報道機関が利用の中心であったが、最近では民間非営利団体(NGO)や国際化推進に熱心な地方自治体、商社等の関係者も増加している。国際障害者年など、いわゆる国際年のテーマが、市民生活に関係の深いものが選ばれるようになったり、人権・環境・平和維持活動(PKO)という問題が市民レベルで議論される機会が増すにつれてセンターの利用者もその裾野が広がりつつある。



蔵書の構成は、国連の刊行物、ドキュメントと呼ばれる謄写刷文書、逐次刊行物、広報用小冊子等である。スペースの関係から総会等主要機関の公式記録他

を除いて、一定期間を経過したものは当館に寄贈される。これらの資料は、寄託図書館としての当館に送付されるものとは異なり、内部資料の色彩が濃く貴重である。ただしこのセンターにさえ配布されない資料も数多く存在する。「国連のもの何でも届く」わけではない。

参考図書を購入予算はゼロ、広報担当スタッフは2名だけと、資源は限られているが、日常の地道な努力の積み重ねでセンターの内部は、効果的な利用を待つ国連情報で満ちあふれている。

なお、国連刊行物の販売は一切していない。(官庁資料課 加藤 浩)